



日本学術会議会長 広渡 清吾

日本学術会議は、人文・社会科学と自然科学を包摂する日本の科学者コミュニティの代表機関として、「持続可能な社会の構築」にむけた制度設計とその実現へ向け、学術研究の立場からの検討を重ねてきました。「持続可能な社会のための科学と技術に関する国際会議」は、この努力の重要な一環として、2003年から毎年一度ずつ開催してまいりました。これまでの8回の会議では、《エネルギー》、《アジアの巨大都市》、《アジアのダイナミズム》、《グローバル・イノベーション・エコシステム》、《国際開発協力》、《持続可能な福祉》、《食料のグローバルな安全保障》、《生物多様性の保全と持続可能な利用》をテーマとし、国内外から研究者を招聘して専門の立場からの議論を深めていただく一方で、公開シンポジウムとしての開かれた情報交換にも努めてまいりました。毎回、活発な討議が行われ、そこで交換された科学的な情報は、貴重な知的資産として日本学術会議の活動に活かされています。

アジアには世界人口の60%が集中し、GDPも全世界の3分の1を占めるまでになっていますが、近年の急激な人口増加と急速な経済成長の下で、国内および各国間での富の格差の増大という社会的な問題に加え、「地球温暖化」に代表される気候変化に対する社会と生態系の脆弱性が大きな問題になりつつあります。しかし、もはやアジアの持続可能性なしに持続可能なグローバル社会を考えることはできないことも明らかです。一方で、アジアの多くの地域には、豊富な人口を支えてきた伝統的な農業や社会システムがあり、その多様な生態系とも調和的な持続性のある社会－生態系を維持してきた長い歴史があります。したがって、現在のアジアが直面する持続可能性問題には、これまでの伝統的な思考や生活様式に生かされている知の積極的な活用を含む、まったく新しい科学・技術と統治の創出が重要となります。アジアにおける人間活動と自然の間の持続可能な相互作用のあり方を模索し構築することは、持続可能なグローバル社会の構築にとっても、喫緊の課題といえます。

国際科学会議（ICSU）は昨年、「グローバルな持続可能な社会のための地球システム科学：大課題への挑戦」という報告をまとめ、その中で持続可能な発展に向けた5つの分野（予測、観測、限定、応答、革新）での行動指針を提言し

ています。この重要でタイムリーな報告に呼応して、日本学術会議は、アジアにおける新しい持続可能な社会の確立に向けて、国際科学会議が提起した新たな地球システム科学の行動指針が、アジアではどう展開できるかを含めて議論するための国際会議を組織しました。私たちは、今年3月に東日本で起こった未曾有の地震・津波とこれらの関連した深刻な災害に見舞われています。そして、このような突然に起こる大規模な災害に対するリスク管理も考慮しない限り、自然災害が頻発するアジアでの持続的社会的確立はできないことも強く認識しました。この国際会議では、この問題も含めて、今後のアジアにおける持続性社会のあり方についての議論も行う予定です。

3月以降、日本は困難な事態が今も続いています。そのような状況にも関わらず、この会議のために、地球環境や災害管理と社会の持続性問題に関する国内外の第一線の研究者・専門家が多く参加して下さることになりました。この会議が、出席された研究者・専門家の方々の間の交流を通じた新たな学術の展開の場となり、行政・企業・市民など多様な立場からご参加されるみなさまにとっても刺激的で意義深い情報共有の場となることを通して、アジアにおける新たな持続可能な社会構築にむけた知の統合に貢献することを期待いたします。

また、共催・後援をして下さったICSU、総合地球環境学研究所、名古屋大学、北海道大学、東北大学の各グローバルCOEプログラム、国連大学、日本経済新聞社をはじめ、ご参加くださる全ての皆さまに、深い感謝の意を表して、日本学術会議を代表してのご挨拶といたします。